Ⅰ　調査の概要

１．調査の目的

石狩市における男女平等及び男女共同参画に関する意識の変化や現状を定期的に把握し、男女共同参画計画の策定及び各種関連施策へ反映するため、平成 10 年から定期的に実施。

今回は主に、第４次石狩市男女共同参画計画の策定に必要な基礎資料とする。

２．調査項目

１．男女平等に関する意識について

問１　男女の地位の平等について

２．家庭生活等について

問２　性別役割分担意識について

問３　女性が職業を持つことについて

問４　家事や育児の役割分担について

問５　実際に家事を担っている人について

問６　子育てに関する考え方について

問７　家族の介護について

３．仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）について

問８　希望と現実のライフスタイルについて

問９　男女ともに家事・子育て・介護・地域活動に積極的に参加するために必要なことについて

４．男女共同参画社会の形成に向けて

問 10　男女共同参画に関する言葉の認知度

問 11　市の施策について

５．ＬＧＢＴなどの性的マイノリティについて

問 12　ＬＧＢＴの言葉の認知度

問 13　性的マイノリティの方の暮らしやすさについて

問 14　性的マイノリティの方の暮らしやすい社会づくりに必要な対策について

６．防災対策・災害復興対策について

問 15　性別の配慮について

問 16　性別に配慮するために必要なことについて

７．男女の人権について

問 17　配偶者等からの暴力（ＤＶ）に対する認識について

問 18　ＤＶ被害の状況について

問 19　ＤＶ被害に遭ったときの相談先について

問 20　身近なＤＶ被害について

問 21　相談窓口の周知度について

自由意見

３．調査対象の抽出方法

石狩市在住の 18 歳以上の男女より無作為抽出

（１）石狩市内に居住する満 18、19 歳から 100 人を無作為抽出

（２）石狩市内に居住する満 20 歳以上の男女６世代より、居住地区、年代、性別を均等に 1,100 人を無作為に抽出（うち厚田区、浜益区は各 50 人）

４．調査期間及び方法

・期間：令和元年８月 30 日（金）～９月 17 日（火）

・方法：郵送による配布・回収　※Web 回答も受付

５．調査票の回収状況

1,200 人への調査票送付に対し、回収件数は 270 件で、回収率は 22.5%。

男女別の回収率を見ると、男性の回収率 18.2%に対し女性は 25.8%で、女性の方が高い。

18、19 歳の 100 人への調査票については、回収件数は９件で、回収率は 9.0%。

項目＼地区		花川北・花畔	花川東・緑苑台	花川・花川南・樽川	左記以外の旧石狩市	厚田区	浜益区	合計
女性	配布数(件)	164	44	301	40	25	26	600
	回収数(件)	45	10	73	13	5	9	155
	回収率	27.4%	22.7%	24.3%	32.5%	20.0%	34.6%	25.8%
男性	配布数(件)	157	48	307	38	25	25	600
	回収数(件)	33	8	52	10	3	3	109
	回収率	21.0%	16.7%	16.9%	26.3%	12.0%	12.0%	18.2%
未記入	回収数(件)	2	0	2	0	0	0	4
全体	配布数(件)	321	92	608	78	50	51	1,200
	回収数(件)	80	18	127	23	8	12	268
	回収率	24.9%	19.6%	20.9%	29.5%	16.0%	23.5%	※22.3%

※性別未記入の回答者で居住区について無回答の方が２名いたため、本表では 22.3%

Ⅱ　調査結果の要約

男女共同参画に関する市民意識調査

１．男女平等に関する意識について

問１では、７つの項目（「家庭生活で」「職場・職業で」「地域社会で」「学校教育で」「法律や制度の上で」「政治の場で」「社会通念や慣習、しきたりで」）での男女の地位の平等感について訊きました。７項目の平均値をみると、「平等である」と回答した人の割合は前回の平成 26 年度と同じ 31.6%となり、平成 10 年の調査開始時からは増加しているものの、平成 21 年度以降は３割台前半とあまり変化はありません。一方、「男性が優遇」と回答した人の割合は初回調査（H10）の 67.7%から継続して減少していましたが、今回は前回（H26）の 47.7%から微増し 49.2%となりました。男女別に見ると、女性より男性の方が「平等である」と回答する人の割合が高く、男性より女性の方が「男性が優遇」と回答する人の割合が高くなっています。

項目別にみると、「平等」と回答した人の割合は、７項目中３項目（「家庭生活で」「地域社会で」「学校教育で」）で、前回から下がっています。一方、「職場、職業で」「法律、制度で」「政治の場で」「社会通念や慣習、しきたりで」の４項目で「平等」と回答した人の割合が上がっています。また、継続的に最も低いのは「社会通念や慣習、しきたりで」で、今回は前回調査から増加し 9.3%となりましたが、依然として１割以下となっています。

２．家庭生活等について

問２では「男は仕事、女は家庭」というように性別で役割を分担する考え方について訊いたところ、回答者全体では賛成が 30.7%、反対が 67.0%と、「反対」と回答した人の割合は前回調査の 60.5%から増加しています。また、男性は前回調査までは反対する人よりも賛成する人の方が多かったが、今回は男女ともに反対する人が多く女性は 75.4%、男性は 56.9%でした。

問３では「女性の就業のありかた」についての考え方を訊いたところ、「子どもができても、ずっと職業を続けるほうがよい」と回答した人の割合が初めて最も高くなり、初回調査では 24.8%だったのが継続的に増加し、今回は 44.1%となりました。一方、前回調査までは最も多かった「子どもができたら職業をやめ、大きくなったら再び職業を持つほうがよい」と回答した人の割合は、前回の 43.1%から今回は 39.3%に減少しました。

問４では家事や育児の役割分担についての考え方を訊きました。「手の空いているほうがやればよい」と回答した人の割合は初回調査から最も高く、今回は 50.4%でした。次いで割合が高かった「男女とも平等にするのがよい」は、初回調査の 12.2%から継続的に増加していましたが、今回は前回の 27.4%から微減し 27.0%でした。一方「主に女性がやり、男性は手伝う程度でよい」と回答した人の割合は、初回調査では 42.5%と高かったが調査毎に低くなり、今回は 19.3%でした。

問５では実際に家事を担っている人について訊いたところ、女性は 10 種類の家事のうち８種類で、男性は６種類で「主に自分」と回答した人の割合が前回調査より高くなっています。

問６では４つの項目で子育てについての考え方を訊きました。まず「女の子は女の子らしく、男の子は男の子らしく育てたほうがよい」という考え方については、初回調査から男女とも肯定する人が多く、前回調査からは減少していますが、女性は 56.1%、男性は 74.3%の人が賛成でした。また、賛成する人の割合は女性より男性の方が高く、反対する人の割合は男性より女性の方

が高くなっています。

次に「３歳くらいまでは母親が育てた方がよい」という考え方については、初回調査から男女とも反対する人よりも賛成する人の方が多く、今回は前回調査の 66.0%から減少し、56.6%が「賛成」と回答しました。一方、世代別に見ると、30 代以下の若い世代では男女とも「反対」と考える人の割合が高くなっています。

「保育園や幼稚園の送り迎えやお弁当づくりは母親の役目」という考え方については、「反対」と回答した人の割合は初回調査から継続的に増加し今回は 50.0%で、初めて「賛成」よりも高くなりました。女性は「賛成」34.2%、「反対」56.2%と反対する人が多いのに対し、男性は「賛成」44.9%、「反対」43.1%とほぼ同じ割合でした。世代別にみると、多くの世代で反対する人が多く、18、19 歳の男性、70 代以上の男女以外は賛成する人より反対する人の方が多くなっています。

「家事の手伝いは男女平等にさせるほうがよい」という考え方については、男女とも賛成する人の割合が大変高く、今回は 85.2%でした。

問７では家族の介護の担い手についての考え方を訊いたところ、初回調査から継続して「女性のみに介護をさせないようにするのがよい」と回答した人の割合が最も高く、今回は 42.2%でした。男性は「男女とも平等に介護するべき」と回答した人の割合が最も高く 42.2%でしたが女性は 32.9%で、女性は「女性のみに介護させないようにするのがよい」と回答した人の割合が最も高く 45.8%でしたが男性は 37.6%と差があります。

３．仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）について

問８では希望するライフスタイルと現実（現状）の状況を訊いたところ、女性は『「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先』するライフスタイルを希望する人の割合が最も高く 23.9%でしたが、現実では『「家庭生活」を優先』している人の割合が最も高く 23.9%でした。一方男性は『「仕事」と「家庭生活」をともに優先』するライフスタイルと『「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先』するライフスタイルを希望する人の割合がともに最も高く 18.3%でしたが、現実では『「仕事」を優先』している人の割合が最も高く 34.9%でした。

問９では「男性が女性とともに家事・子育て・介護・地域活動に積極的に参加するために必要なこと」について訊いたところ、最も多かったのは「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかる」で、女性は 47.7%、男性は 60.6%の人が選択しています。

４．男女共同参画社会の形成に向けて

問 10 では男女共同参画に関する複数の言葉について、見たり聞いたりしたことがあるか訊いたところ、最も認知度が高かったのは「男女雇用機会均等法」で 79.3%、次いで「DV（配偶者暴力）防止法」76.7%、「男女共同参画社会」56.7%でした。また、前回調査と比較してほとんどの言葉で認知度が高くなっており、「見たり聞いたりしたものはない」と回答した人の割合は減少しました。

問 11 では市に力を入れてほしいと考える取り組みについて訊いたところ、最も多かったのは「子育て、保育サービスの充実」と「介護の社会化」で、ともに 35.2%の人が選択しています。次いで「男女の固定的な役割分担意識の解消」32.6%、「学校教育での男女平等教育の推進」32.2%と続きます。

５．LGBT などの性的マイノリティについて

問 12 では LGBT という言葉の意味を知っているか訊いたところ、男女ともに「理解している」と回答した人の割合が高く、女性は 60.7%、男性は 56.9%でした。

問 13 では現在の日本が性的マイノリティの方にとって暮らしやすい社会か訊いたところ、どの性別の人も「暮らしにくい」と回答した人の割合が高く、女性は 83.2%、男性は 74.3%でした。

問 14 では「性的マイノリティの方々に対する偏見や差別をなくし、誰もが暮らしやすい社会をつくるために必要な対策」を訊いたところ、「法律・条例等に性的マイノリティの方々への偏見や差別解消への取り組みを明記する」「働きやすい職場環境づくりの取り組みをする」「多様なパートナーシップや家族のあり方についての情報発信や周知啓発を行う」を約５割の人が選択しています。

６．防災対策・災害復興対策について

問 15 では防災・災害復興対策において、性別に配慮した対応が必要か訊いたところ、どの性別の人も「必要がある」と回答した人の割合が高く、女性は 81.3%、男性は 81.6%でした。世代別にみても、すべての世代で半数以上の人が「必要がある」と回答し、特に 20、30 代女性、60 代男性はいずれも９割を超えました。

問 16 では防災・災害復興対策において、性別に配慮するために必要なことについて訊いたところ、最も多かったのは「避難所の設備（男女別のトイレ、更衣室、洗濯干し場など)」で、女性は 77.4%、男性は 67.9%の人が選択しています。次いで「災害時の救援医療体制（乳幼児、高齢者、障がい者、妊産婦へのサポート体制)」54.4%、「避難所運営の責任者に男女がともに配置され、避難所運営や被災者対応に男女両方の視点が入ること」51.9%と続きます。

７．男女の人権について

問 17 では配偶者等からの暴力（DV：ドメスティック・バイオレンス）に対する認識について訊きました。身体的な暴力、精神的な暴力、性的な暴力を含めた８つの項目の全てで、男女とも半数以上の人が暴力であると認識しています。また、男性は全ての項目で「どんな場合でも暴力にあたると思う」と回答した人の割合が前回調査よりも高くなり、前回調査でみられた精神的な暴力や性的な暴力の認識の男女差は小さくなっています。

問 18 ではこれまでに交際相手がいた方と結婚（事実婚含む）したことがある方に対して、過去５年間に DV を受けたことがあるか訊きました。女性は 30.9%、男性は 13.4%の人が暴力を受けたことがあると回答しており、身体的な暴力、精神的な暴力、性的な暴力のすべてにおいて男性よりも女性の方が暴力を受けたことがある人の割合が高くなっています。また、女性は 14.6%の人が「何度もあった」と回答しています。

問 19 では過去５年間に DV を受けたことがある方に対して、DV を受けたときの相談先について訊いたところ、男女ともどこにも相談していない人が多く、女性は 42.1%、男性は 80.0%の人が「どこ（誰）にも相談しなかった」と回答しています。

問 20 では全ての方に、身近な DV 被害について訊いたところ、相談を受けたことがある人は、女性は 6.5%、男性は 1.8%で、被害を受けた人を知っている人は、女性は 24.5%、男性は 12.8%

でした。また、女性は 3.9%、男性は 0.9%の人が「自分が加害者になったことがある」と回答しました。

問 21 では DV の相談窓口について訊いたところ、女性は約５割、男性は約６割の人が知らない状況です。

全体をとおして

多くの設問において、男女共同参画が進んでいることが確認されました。平成 26 年度の前回調査と比較して、男女の地位の平等感にあまり変化はありませんでしたが、男女とも固定的性別役割分担に反対する人の割合が高くなりました。

子どもを育てるにあたっての「保育園や幼稚園の送り迎えやお弁当づくりは母親の役目」という考え方については「賛成」よりも「反対」が多くなりました。一方「女の子は女の子らしく、男の子は男の子らしく」という考え方には、反対する人は増えているものの、６割の人は賛成しています。また、女性が職業を持つことについて、「子どもができても、ずっと職業を続ける方がよい」と考える人が１番多くなりましたが、男性は「子どもができたら職業をやめ、大きくなったら再び職業を持つほうがよい」と考える人の方が多くいます。

ライフスタイルの希望と現実を見ると、「仕事と家庭と地域個人の生活を優先」を選んだ人の割合が最も高い一方、現実の生活において女性は「家庭生活」、男性は「仕事」を優先している人の割合が高く、依然として理想と現実の違いが見られました。

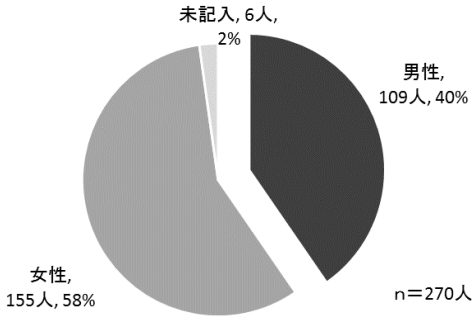
LGBT という言葉は男女とも約６割の人が認識しています。多くの人が現在の日本は性的マイノリティの方にとって暮らしにくい社会だと感じており、暮らしやすい社会にするためには、法律・条例等に性的マイノリティの方々への偏見や差別解消への取り組みを明記することが必要だと考えていることがわかりました。

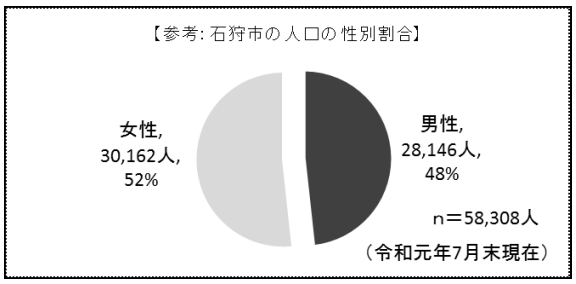
防災・災害復興対策においては、多くの人が避難所の設備（男女別のトイレなど）で性別に配慮した対応が必要だと考えていることがわかりました。

DV については、DV の種類に関わらず DV と認識する人の割合が高くなりました。特に男性は、前回調査と比較して DV と認識する人の割合が高くなり、男女間での認識の差は小さくなりました。一方、女性は約３割の人が DV を受けたことがあると回答しましたが、男女とも DV を受けても半数の人はどこにも相談していないことがわかりました。

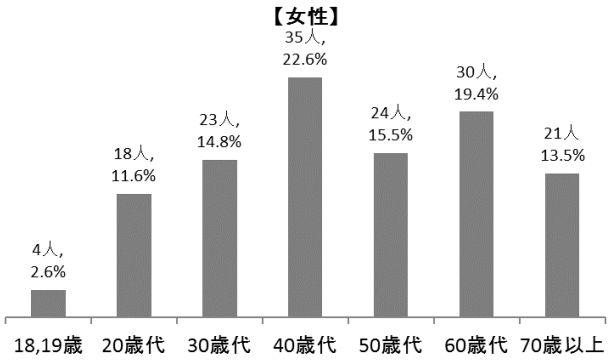
Ⅲ　回答者の属性

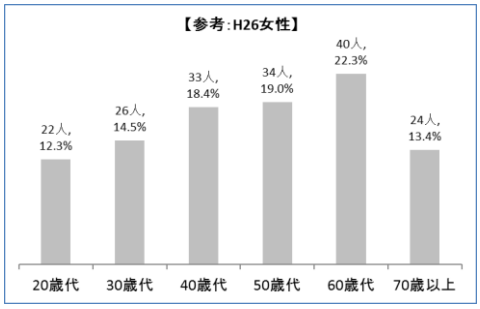
（1）性　別

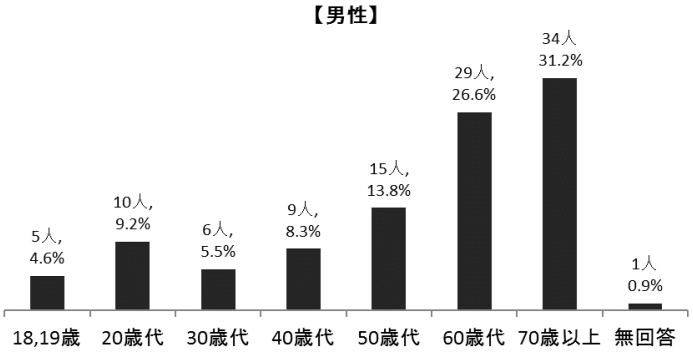


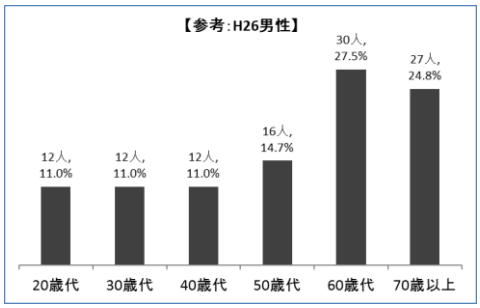


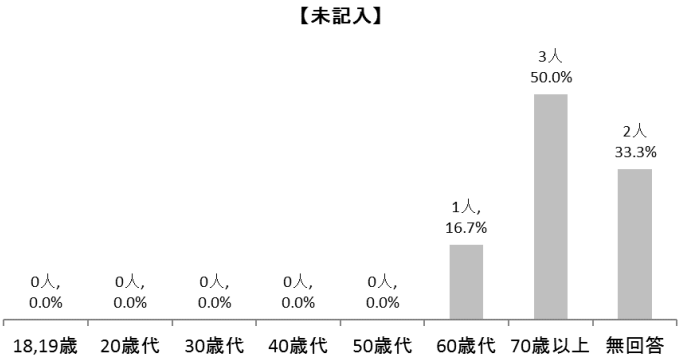
（2）年　齢









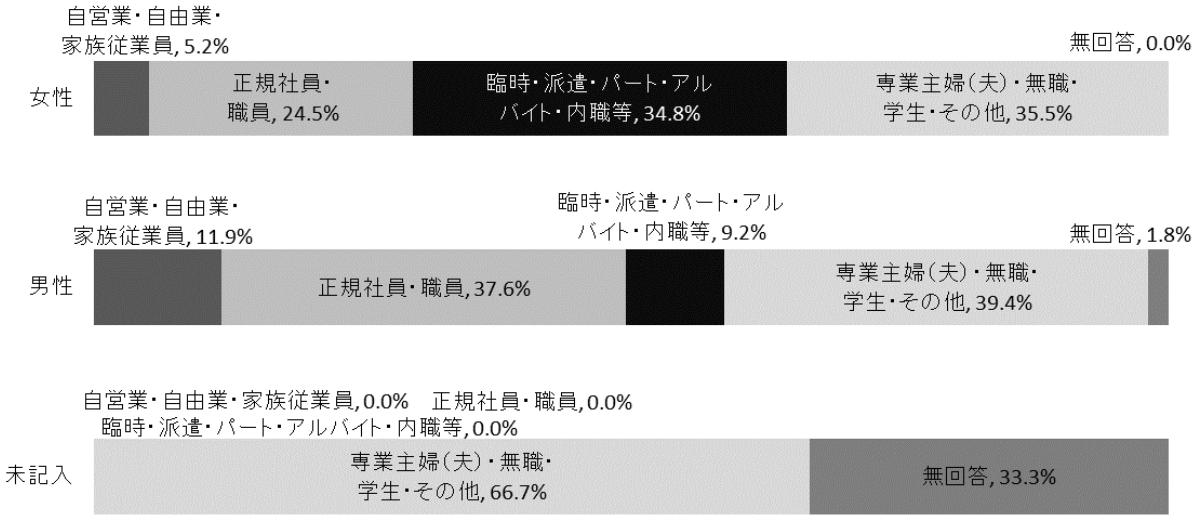


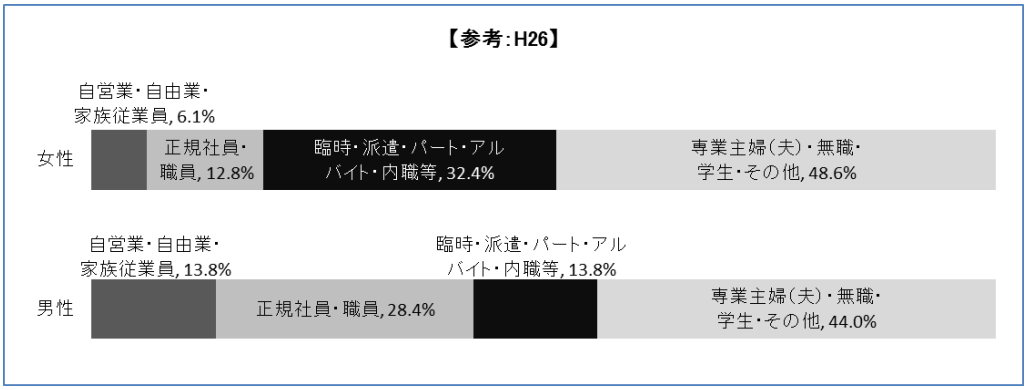
（3）お住まい

花川東・緑苑台, 6.7%
左記以外の旧石狩市, 8.5%
浜益区, 4.4%
花川北・花畔, 29.6%
花川・花川南・樽川, 47.0%
無回答, 0.7%
厚田区, 3.0%

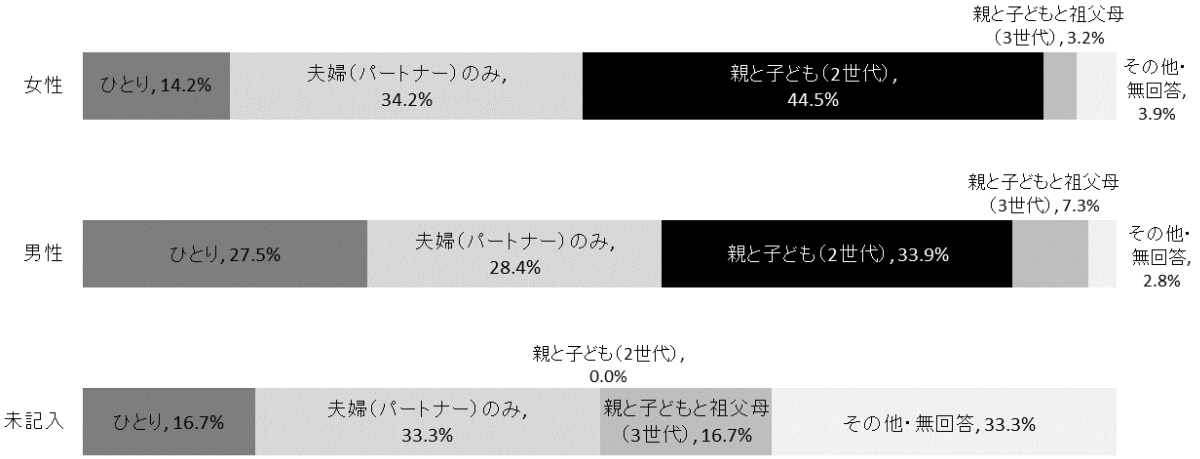
【参考：石狩市】
花川東・緑苑台, 7.3%
左記以外の旧石狩市, 6.4%
花川北・花畔, 29.2%
花川・花川南・樽川, 51.7%
浜益区, 2.2%
厚田区, 3.1%
n＝58,308人（令和元年7月末現在）

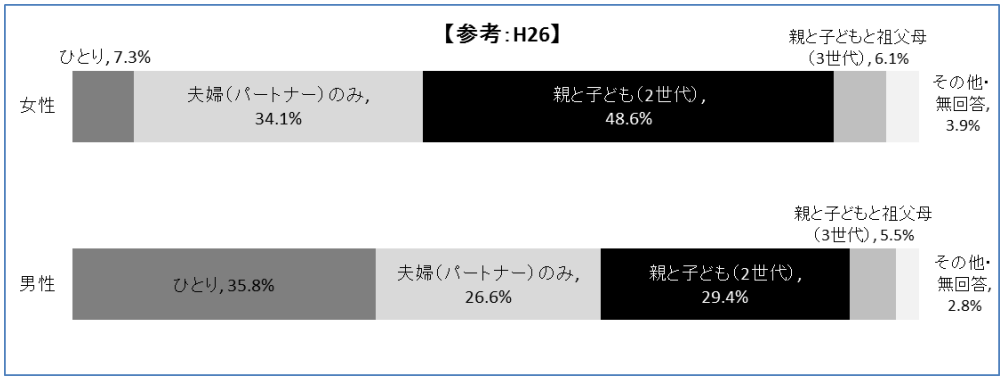
（4）職　業


女性
自営業・自由業・家族従業員, 5.2%
正規社員・職員, 24.5%
臨時・派遣・パート・アルバイト・内職等, 34.8%
専業主婦（夫）・無職・学生・その他, 35.5%
無回答, 0.0%
男性
自営業・自由業・家族従業員, 11.9%
正規社員・職員, 37.6%
臨時・派遣・パート・アルバイト・内職等, 9.2%
専業主婦（夫）・無職・学生・その他, 39.4%
無回答, 1.8%
未記入
自営業・自由業・家族従業員, 0.0%
正規社員・職員, 0.0%
臨時・派遣・パート・アルバイト・内職等, 0.0%
専業主婦（夫）・無職・学生・その他, 66.7%
無回答, 33.3%

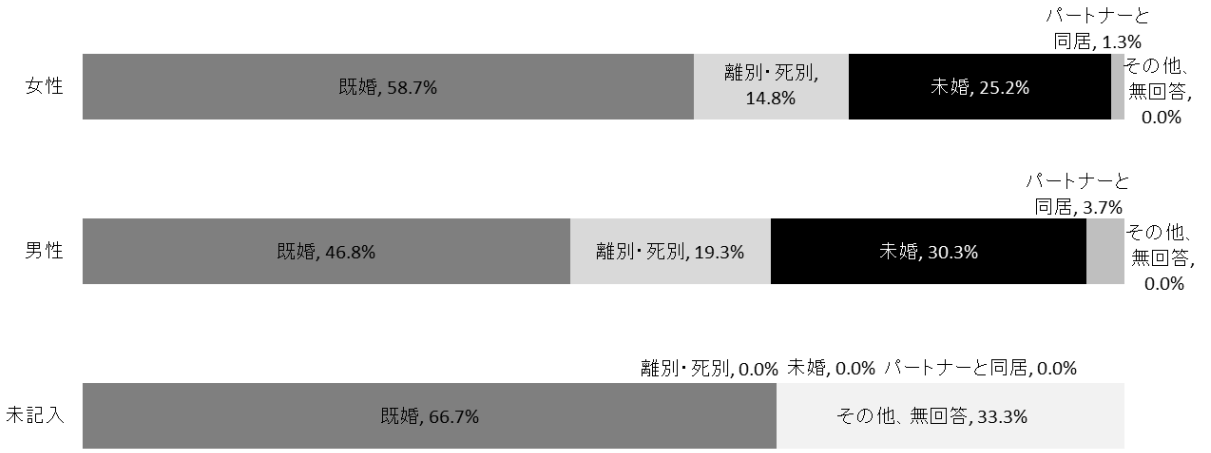

【参考：H26】
女性
自営業・自由業・家族従業員, 6.1%
正規社員・職員, 12.8%
臨時・派遣・パート・アルバイト・内職等, 32.4%
専業主婦（夫）・無職・学生・その他, 48.6%
男性
自営業・自由業・家族従業員, 13.8%
正規社員・職員, 28.4%
臨時・派遣・パート・アルバイト・内職等, 13.8%
専業主婦（夫）・無職・学生・その他, 44.0%

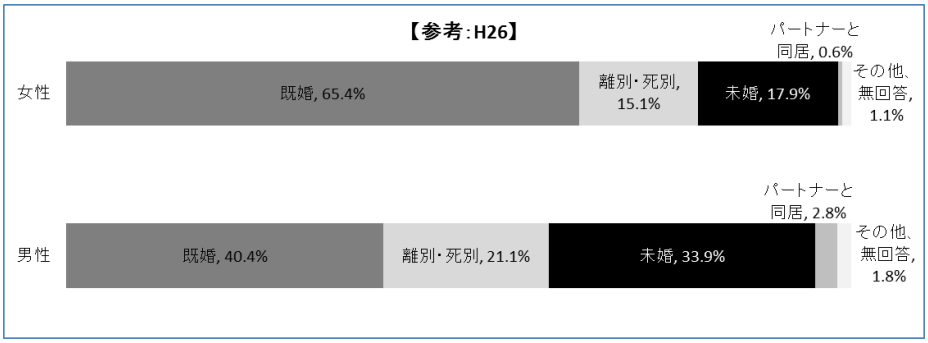
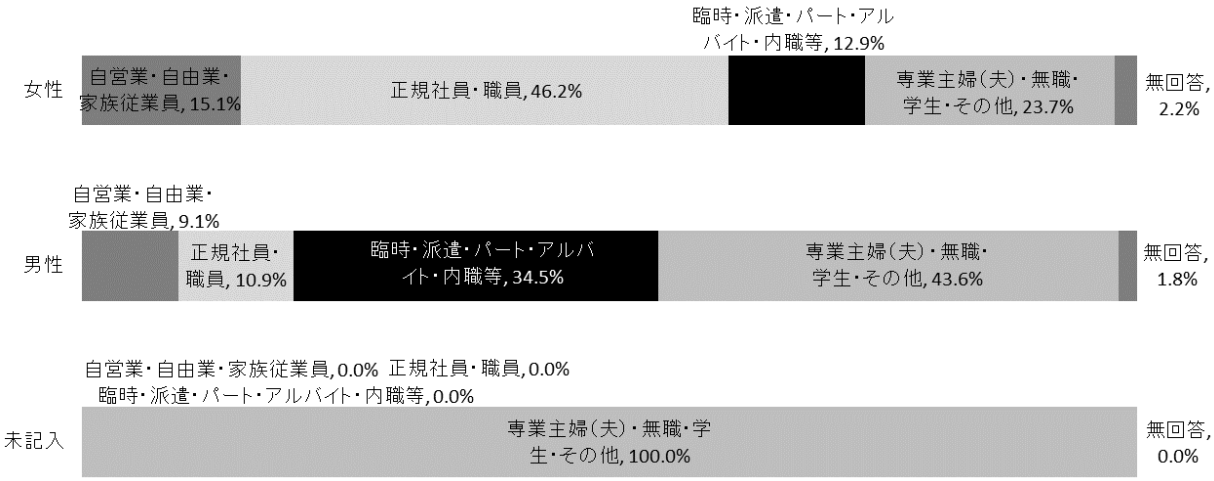
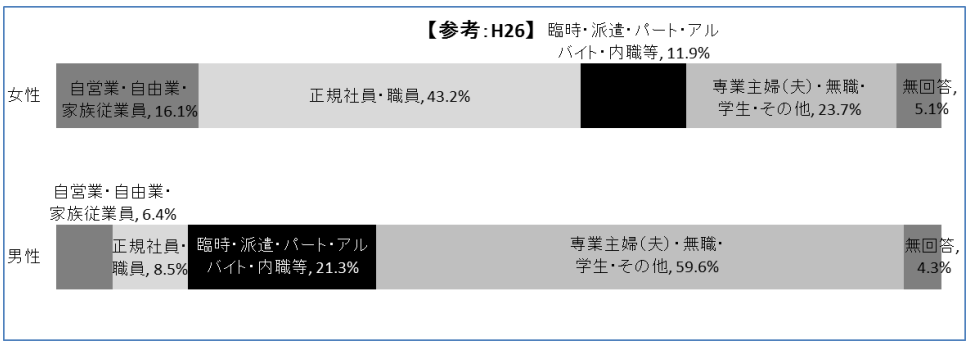
（5）世帯構成


女性
ひとり, 14.2%
夫婦（パートナー）のみ, 34.2%
親と子ども（2世代）, 44.5%
親と子どもと祖父母（3世代）, 3.2%
その他・無回答, 3.9%
男性
ひとり, 27.5%
夫婦（パートナー）のみ, 28.4%
親と子ども（2世代）, 33.9%
親と子どもと祖父母（3世代）, 7.3%
その他・無回答, 2.8%
未記入
ひとり, 16.7%
夫婦（パートナー）のみ, 33.3%
親と子ども（2世代）, 0.0%
親と子どもと祖父母（3世代）, 16.7%
その他・無回答, 33.3%


【参考：H26】
女性
ひとり, 7.3%
夫婦（パートナー）のみ, 34.1%
親と子ども（2世代）, 48.6%
親と子どもと祖父母（3世代）, 6.1%
その他・無回答, 3.9%
男性
ひとり, 35.8%
夫婦（パートナー）のみ, 26.6%
親と子ども（2世代）, 29.4%
親と子どもと祖父母（3世代）, 5.5%
その他・無回答, 2.8%

（6）既婚･未婚の状況





【配偶者、パートナーの就業状況】